

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年10月13日

上場会社名 株式会社サイエンスアーツ 上場取引所 東
 コード番号 4412 URL https://www.buddycom.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松田 拓也 (TEL) 03(6825)0619
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	771	17.0	△67	—	△67	—	△81	—
2022年8月期	659	80.3	11	—	9	—	9	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△12.37	—	△15.1	△8.0	△8.7
2022年8月期	1.40	1.34	2.2	1.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 一百万円 2022年8月期 一百万円

- (注) 1. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	894	508	56.9	77.22
2022年8月期	801	570	71.2	86.97

(参考) 自己資本 2023年8月期 508百万円 2022年8月期 570百万円

- (注) 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△66	△107	14	499
2022年8月期	114	△34	323	658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,003	30.1	△201	—	△203	—	△204	—	△31.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	6,716,400 株	2022年8月期	6,712,000 株
② 期末自己株式数	2023年8月期	132,800 株	2022年8月期	150,800 株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	6,576,578 株	2022年8月期	6,415,044 株

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果や、行動制限の緩和に伴う個人消費の増加など、経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見え始めましたが、急激な円安による為替相場の変動や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格や燃料価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開する国内のソフトウェア市場におきましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化・効率化につながるソフトウェアの導入が進み、2023年度は前年度比11.0%増の2兆1,938億円※1が見込まれております。また、机の前に座らない最前線で活躍するデスクレスワーカーが働く現場においては、法人向けモバイル通信端末市場の拡大、AIや画像認識等の精度向上、ウェアラブルカメラ等ハードウェアの開発と導入コストの低減、5Gの普及による映像等大容量データの活用など、様々な分野のイノベーションの発展に伴い、さらなるDX化の拡大が期待されます。当社の提供するサービス「Buddycom」の国内における潜在市場規模については、約1,400億円と推計※2しております。当社は「世界中の人々を美しくつなげる」ことをミッションに掲げ、「デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム」の新たな市場の創出を図りながら、開発・販売を行ってまいります。

このような経営環境のもと、当社の主力サービスであるBuddycomの開発及び販売に注力いたしました。売上高は伸長した一方、Buddycomの開発及び販売強化のための人員増加による人件費及び採用費の増加、知名度向上のための広告宣伝費の増加、本社移転関連費用の発生等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は771,862円（前年同期比17.0%増）、営業損失は67,082千円（前年同期営業利益11,307千円）、経常損失は67,468千円（前年同期経常利益9,840千円）、当期純損失は81,338千円（前年同期当期純利益9,006千円）となりました。

※1 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」（2023年8月）

※2 国内における全ての潜在顧客、デスクレスワーカーに導入された場合の、顧客による年間支出総金額。（日本のデスクレスワーカー人口（2023年5月の総務省統計局「令和4年 労働力調査年報」より当社推計）×ID当たりの平均年間課金額）

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（Buddycom事業）

Buddycom事業におきましては、マーケティング強化による知名度の向上、代理店営業力の強化等により契約社数は増加し、当事業年度末の契約社数は758社（前事業年度末593社）となり、ARR※は557,602千円（前事業年度末440,472千円）となりました。以上の結果、当事業年度における、Buddycom利用料売上が498,777千円（前年同期比43.8%増）、アクセサリー売上が262,887千円（前年同期比14.2%減）となり、セグメント売上高は761,664千円（前年同期比16.6%増）、セグメント損失は75,071千円（前年同期セグメント利益6,149千円）となりました。

※ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のBuddycom利用料売上が12倍して算出。

（その他）

ALTIBASE事業を「その他」に含めております。ALTIBASE事業については、積極的には展開しない方針であり、当事業年度におけるその他の売上高は10,198千円（前年同期比50.3%増）となり、セグメント利益は7,988千円（前年同期比54.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ92,961千円増加し、894,090千円（前事業年度末比11.6%増）となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ71,715千円減少し、667,708千円（前事業年度末比9.7%減）となりました。

これは主に、売掛金の増加（前事業年度末比30,557千円増）、商品の増加（前事業年度末比47,860千円増）等はありませんでしたが、当期純損失及び投資その他の資産の取得等による現金及び預金の減少（前事業年度末比159,151千円減）等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ164,677千円増加し、226,381千円（前事業年度末比266.9%増）となりました。

これは主に、本社オフィスの移転に伴う有形固定資産の増加（前事業年度末比82,408千円増）及び敷金及び保証金の増加（前事業年度末比61,773千円増）等によるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べ155,157千円増加し、385,675千円（前事業年度末比67.3%増）となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ109,019千円増加し、315,182千円（前事業年度末比52.9%増）となりました。

これは主に、Buddycomの利用ユーザー数が増加したことによる前受収益の増加（前事業年度末比45,221千円増）、本社オフィスの移転に伴う移転関連費用等による未払金の増加（前事業年度末比43,614千円増）、人員増に伴う人件費の増加等による未払費用の増加（前事業年度末比21,293千円増）等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債につきましては、前事業年度末に比べ46,137千円増加し、70,493千円（前事業年度末比189.4%増）となりました。

これは主に、本社オフィスの移転に伴う資産除去債務の増加（前事業年度末比39,024千円増）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ62,195千円減少し、508,414千円（前事業年度末比10.9%減）となりました。

これは、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分等による、資本剰余金の増加（前事業年度末比14,391千円増）及び自己株式の減少（前事業年度末比508千円減）、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金の増加（前事業年度末比2,121千円増）及び資本剰余金の増加（前事業年度末比2,121千円増）、当期純損失計上による利益剰余金の減少（前事業年度末比81,338千円減）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、499,759千円(前事業年度末比159,151千円減、24.2%減)となりました。また、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により支出した資金は、66,918千円(前年同期は114,249千円の収入)となりました。

これは主に、前受収益の増加額43,755千円(前年同期は前受収益の増加額87,982千円)、未払費用の増加額21,293千円(前年同期は未払費用の増加額5,131千円)の収入要因及び、売上債権の増加額30,557千円(前年同期は売上債権の減少額10,947千円)、棚卸資産の増加額47,863千円(前年同期は棚卸資産の増加額15,307千円)、税引前当期純損失72,468千円(前年同期税引前当期純利益9,840千円)の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、107,132千円(前年同期は34,654千円の支出)となりました。

これは主に、本社オフィスの移転に伴う敷金の差入による支出61,773千円(前年同期は敷金の差入による支出11,250千円)、有形固定資産の取得による支出20,958千円(前年同期は有形固定資産の取得による支出18,462千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、14,900千円(前年同期は323,787千円の収入)となりました。

これは、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入14,900千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界的なインフレや為替の影響等、依然として先行きの不透明な状況が続くことが見込まれます。一方で、2023年8月期も当社の主力サービスであるBuddycomの利用ユーザー数は順調に増加しており、その需要は2024年8月期も堅調に推移するものと見込んでおります。

Buddycom利用料につきましては、引き続き鉄道会社、航空会社、GMS（General Merchandise Store＝総合スーパー）、介護施設、工場、商業施設、大規模小売店舗など、あらゆる業種・業態からの需要があり、新規顧客の獲得及び既存顧客のユーザー追加により利用ユーザー数は順調に増加することを想定しております。また、SMB（Small and Medium-sized Business＝中小・中堅企業）市場の開拓を本格的に開始することによるユーザー数の増加及び単価の上昇も想定しております。利用ユーザーの増加及び単価の上昇により、ARRは757,659千円（前事業年度末557,602千円）、Buddycom利用料売上は649,907千円（前年同期比30.3%増）を見込んでおります。

アクセサリーにつきましては、Buddycomの利用ユーザー数の増加に伴う売上、既存顧客の買い替えに伴う売上等を見込んでおります。Buddycomの利用ユーザー数は順調に増加し、既存顧客の買い替えも一定数発生することを想定しておりますので、アクセサリー売上につきましても堅調に推移することを見込んでおります。その結果、アクセサリー売上は352,325千円（前年同期比34.0%増）を見込んでおります。

また、引き続きBuddycomの開発及び販売強化のための人員採用を継続するための人件費及び採用費、SMB市場の開拓のための広告宣伝費等を中心として販売費及び一般管理費は増加することを見込んでおります。

以上の結果、2024年8月期の売上高は1,003,898千円（前年同期比30.1%増）、営業損失は201,559千円（前年同期は営業損失67,082千円）、経常損失は203,839千円（前年同期は経常損失67,468千円）、当期純損失は204,129千円（前年同期は当期純損失81,338千円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,911	504,759
売掛金	35,445	66,002
商品	28,883	76,743
貯蔵品	17	20
前払費用	11,166	17,416
その他	—	2,765
流動資産合計	739,423	667,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,564	96,942
減価償却累計額	△7,430	△6,012
建物(純額)	19,134	90,929
車両運搬具	2,245	2,245
減価償却累計額	△421	△982
車両運搬具(純額)	1,824	1,263
工具、器具及び備品	7,797	20,550
減価償却累計額	△1,284	△2,862
工具、器具及び備品(純額)	6,513	17,687
土地	3,007	3,007
有形固定資産合計	30,479	112,887
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	10,000
長期前払費用	11	1,106
敷金及び保証金	26,178	87,952
その他	35	14,435
投資その他の資産合計	31,225	113,494
固定資産合計	61,704	226,381
資産合計	801,128	894,090

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,053	16,477
未払金	21,705	65,319
未払費用	19,725	41,018
未払法人税等	290	290
未払消費税等	13,731	—
預り金	1,887	3,556
前受収益	135,768	180,990
資産除去債務	—	7,530
流動負債合計	206,162	315,182
固定負債		
長期前受収益	17,097	15,631
繰延税金負債	832	9,412
資産除去債務	6,426	45,450
固定負債合計	24,356	70,493
負債合計	230,518	385,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	52,121
資本剰余金		
資本準備金	—	2,121
その他資本剰余金	765,438	779,830
資本剰余金合計	765,438	781,951
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△240,570	△321,908
利益剰余金合計	△240,570	△321,908
自己株式	△4,258	△3,750
株主資本合計	570,609	508,414
純資産合計	570,609	508,414
負債純資産合計	801,128	894,090

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	659,988	771,862
売上原価	224,629	281,620
売上総利益	435,358	490,242
販売費及び一般管理費	424,050	557,324
営業利益又は営業損失(△)	11,307	△67,082
営業外収益		
受取利息	5	6
受取褒賞金	363	90
業務受託料	3,000	—
その他	8	2
営業外収益合計	3,378	100
営業外費用		
為替差損	492	483
株式交付費	4,353	—
その他	—	2
営業外費用合計	4,845	485
経常利益又は経常損失(△)	9,840	△67,468
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,999
特別損失合計	—	4,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,840	△72,468
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	544	8,579
法人税等合計	834	8,869
当期純利益又は当期純損失(△)	9,006	△81,338

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入等	※1	201,976	80.7	226,568	67.1
II 労務費		15,013	6.0	23,471	6.9
III 経費		33,306	13.3	87,692	26.0
小計		250,296	100.0	337,733	100.0
商品期首たな卸高		13,587		28,883	
合計		263,883		366,616	
商品期末たな卸高		28,883		76,743	
他勘定振替高	※2	10,370		8,251	
当期売上原価		224,629		281,620	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
サーバー費用	24,886	46,265
支払手数料	4,617	33,790
地代家賃	1,220	2,672
減価償却費	258	1,609

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	10,370	8,251

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	450,684	450,684	△249,576	△249,576	△17,644	233,462	233,462
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)				9,006	9,006		9,006	9,006
自己株式の処分		314,754	314,754			13,385	328,140	328,140
当期変動額合計	—	314,754	314,754	9,006	9,006	13,385	337,146	337,146
当期末残高	50,000	765,438	765,438	△240,570	△240,570	△4,258	570,609	570,609

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	—	765,438	765,438	△240,570	△240,570	△4,258	570,609	570,609
当期変動額									
新株の発行	2,121	2,121		2,121				4,243	4,243
当期純利益又は当期純損失(△)					△81,338	△81,338		△81,338	△81,338
自己株式の処分			14,391	14,391			508	14,900	14,900
当期変動額合計	2,121	2,121	14,391	16,513	△81,338	△81,338	508	△62,195	△62,195
当期末残高	52,121	2,121	779,830	781,951	△321,908	△321,908	△3,750	508,414	508,414

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,840	△72,468
減価償却費	3,997	21,665
受取利息及び受取配当金	△5	△6
株式交付費	4,353	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,947	△30,557
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,307	△47,863
前払費用の増減額(△は増加)	△7,964	△6,249
前渡金の増減額(△は増加)	29	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,078	3,423
未払金の増減額(△は減少)	16,891	3,363
未払費用の増減額(△は減少)	5,131	21,293
前受収益の増減額(△は減少)	87,982	43,755
預り金の増減額(△は減少)	△143	1,668
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,618	△13,731
その他	△2,757	4,071
小計	111,533	△66,726
利息及び配当金の受取額	5	6
業務受託料の受取額	3,000	—
褒賞金の受取額	—	90
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,249	△66,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,462	△20,958
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△10,000
敷金の差入による支出	△11,250	△61,773
敷金の払い戻しによる収入	57	—
その他	—	△14,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,654	△107,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	323,787	14,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,787	14,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	403,381	△159,151
現金及び現金同等物の期首残高	255,529	658,911
現金及び現金同等物の期末残高	658,911	499,759

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当期会計期間において、本社を移転することに伴って利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は15,136千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業であるBuddycom事業の売上高が、全体の90%以上を占めております。

従って、当社は「Buddycom事業」単一の報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Buddycom事業」は、デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」の開発及び販売、イヤホンマイクやヘッドセットなどのアクセサリーの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配賦基準を算定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	653,201	653,201	6,786	659,988	—	659,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	653,201	653,201	6,786	659,988	—	659,988
セグメント利益	6,149	6,149	5,157	11,307	—	11,307
セグメント資産	67,976	67,976	33	68,010	733,117	801,128
その他の項目						
減価償却費	3,957	3,957	40	3,997	—	3,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	21,960	21,960

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業になります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	761,664	761,664	10,198	771,862	—	771,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	761,664	761,664	10,198	771,862	—	771,862
セグメント利益又は損失 (△)	△75,071	△75,071	7,988	△67,082	—	△67,082
セグメント資産	157,880	157,880	39	157,920	736,170	894,090
その他の項目						
減価償却費	18,932	18,932	284	19,217	—	19,217
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	104,073	104,073

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業になります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	86.97円	77.22円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	1.40円	△12.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.34円	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり純利益又は1株当たり純損失(△)		
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	9,006	△81,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	9,006	△81,338
普通株式の期中平均株式数(株)	6,415,044	6,576,578
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	155,641	34,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	570,609	508,414
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	570,609	508,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,561,200	6,583,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。